

第
139
回

地元企業動向調査結果【2009年1～3月期】

～『景況感（全産業）は、前年比が9四半期連続で悪化』～

概 要

2009年1～3月期の県内企業の景況感は、全産業で前年比DIが9四半期連続で悪化した。

県内企業（全産業）では、売上高DIが前年比、前期比ともに大幅悪化。価格面では、仕入価格DI、販売価格DIともに2四半期連続で大幅低下。経常利益は、前年比DI、前期比DIとも悪化するなど総じて厳しい状況が続いている。

4～6月期の県内企業の景況感は改善の見通しだが、世界景気の一層の深刻化など、さらなる景気悪化の要因もあり、予断を許さない状況。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感（全産業）は前年比DI、前期比DIともに悪化。4～6月期の予測は改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DIが9四半期連続で悪化した。製造業、非製造業とも悪化。全産業の前期比DIはやや改善。DIは前年比、前期比とも△70前後と厳しい状況にある。4～6月期の予測は改善の見通し。

II. 企業（自社）の経営状況

1. 売上高

全産業で、前年比DI、前期比DIともに大幅に悪化した。4～6月期は改善の見通し。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIともに前期比悪化。建設業の受注高DIは前期比悪化。

3. 製商品の在庫水準

製造業の前期比DIが上昇し、過剰感が強まった。

4. 仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに2四半期連続で大幅な低下。

5. 経常利益

全産業の前年比DI、前期比DIとも悪化。

6. 生産・営業用設備

全産業の前期比DIが上昇し、過剰感が強まる。

7. 資金繰り

全産業の前期比DIは、2四半期連続で悪化。

III. 雇用人員：過剰感が強まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

2. 重視する経営戦略

製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で、「営業部門の強化」がトップ。

V. 設備投資の動向

設備投資の実績は、製造業、非製造業とも低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。

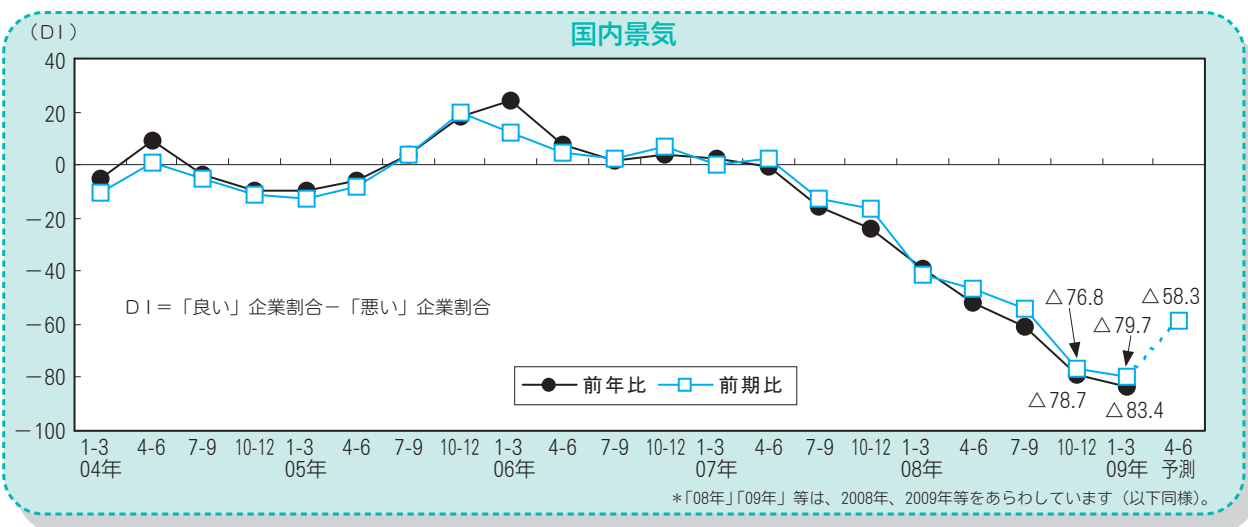
I 景況判断

1. 国内景気

～前年比、前期比ともに悪化傾向が続く～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 83.4$ となり、10～12月期（ $\Delta 78.7$ ）より4.7ポイント悪化。また、前期比DIは $\Delta 79.7$ で、10～12月期（ $\Delta 76.8$ ）よりやや悪化となった。

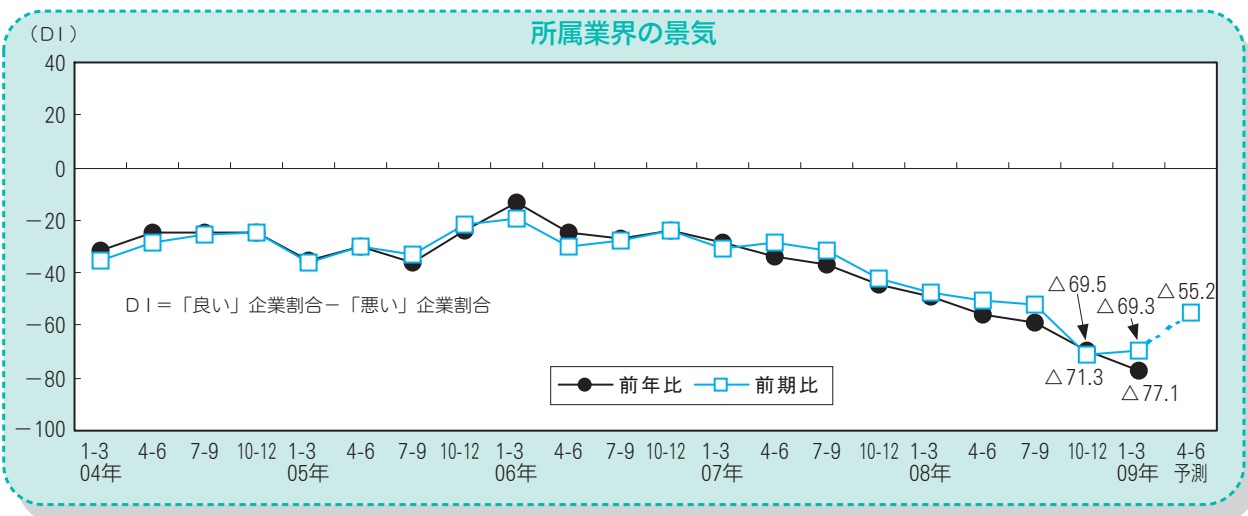
4～6月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 58.3$ と、改善の予測となっている。



2. 業界の景気判断（景況感） ～全産業で前年比が9四半期連続で悪化～

1～3月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 77.1$ となり、10～12月期（ $\Delta 69.5$ ）より7.6ポイント悪化した。悪化は9四半期連続で続いている。また、前期比DIは $\Delta 69.3$ で10～12月期（ $\Delta 71.3$ ）よりやや改善した。

4～6月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 55.2$ と、改善の予測となっている。



主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、10～12月期に比べて前年比D Iが改善した業種は食料品と小売業の2業種、横ばいの業種はサービス業の1業種のみで、他の業種はすべて悪化した。

【前期比】

1～3月期の前期比D Iは、製造業では、食料品、医薬品で改善、繊維製品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業で悪化。非製造業ではサービス業で悪化、それ以外の業種は改善となった。

4～6月期の見通しは、製造業では悪化の業種はなく、すべての業種で改善と予測。非製造業では卸売業、建設業が悪化、小売業、不動産業、サービス業が改善と予測（その他の非製造業は横ばい）。

主要業種（所属業界）の動向

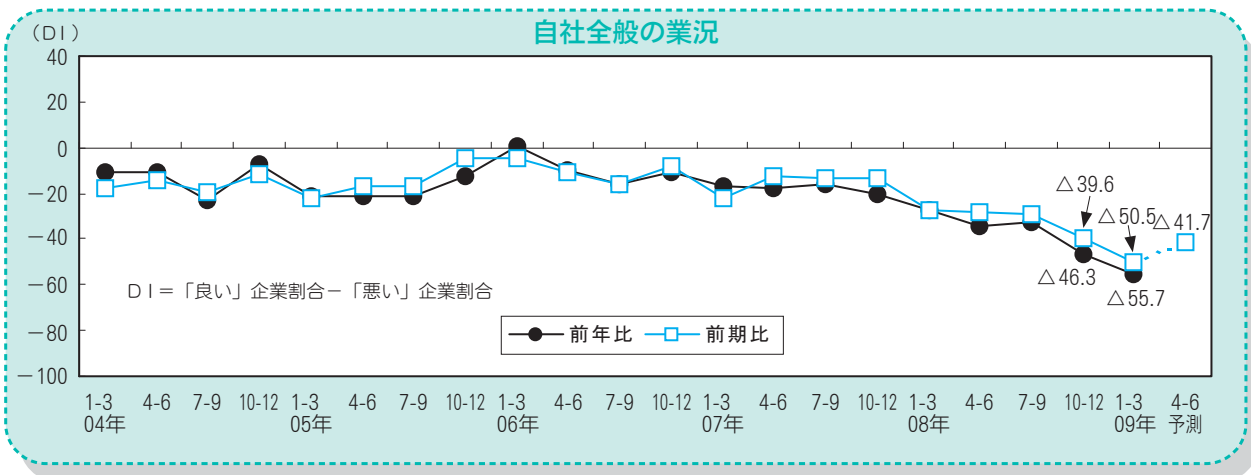
業種別D I 【奈良県】	前年比		前期比		
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
全産業	△69.5	△77.1	△71.3	△69.3	△55.2
製造業	△71.2	△80.3	△73.1	△74.4	△54.7
食料品	△66.7	△27.3	△50.0	△27.3	△18.2
繊維製品 (靴下)	△74.1	△91.7	△70.4	△83.3	△62.5
木材・木製品	△57.1	△93.8	△57.1	△75.0	△75.0
医薬品	△64.3	△100.0	△78.6	△100.0	△80.0
プラスチック製品	△28.6	△45.5	△57.1	△36.4	△27.3
その他の製造業	△50.0	△75.0	△58.3	△70.0	△40.0
非製造業	△86.8	△94.4	△84.2	△86.1	△66.7
卸売業	△66.1	△71.6	△67.8	△60.8	△55.4
小売業	△50.0	△64.3	△60.0	△50.0	△64.3
建設業	△83.3	△75.0	△83.3	△68.8	△62.5
不動産業	△69.2	△81.3	△84.6	△68.8	△75.0
サービス業	△60.0	△85.7	△80.0	△57.1	△28.6
その他の非製造業	△71.4	△71.4	△50.0	△71.4	△42.9
	△40.0	△42.9	△40.0	△28.6	△28.6

自社全般の業況

1～3月期の自社全般の業況は、前年比D Iが△55.7となり、10～12月期（△46.3）より9.4ポイント悪化した。また、前期比D Iは△50.5で10～12月期（△39.6）より悪化した。

4～6月期の見通しは、前期比D Iは△41.7と、改善の予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。



II 企業（自社）の経営状況

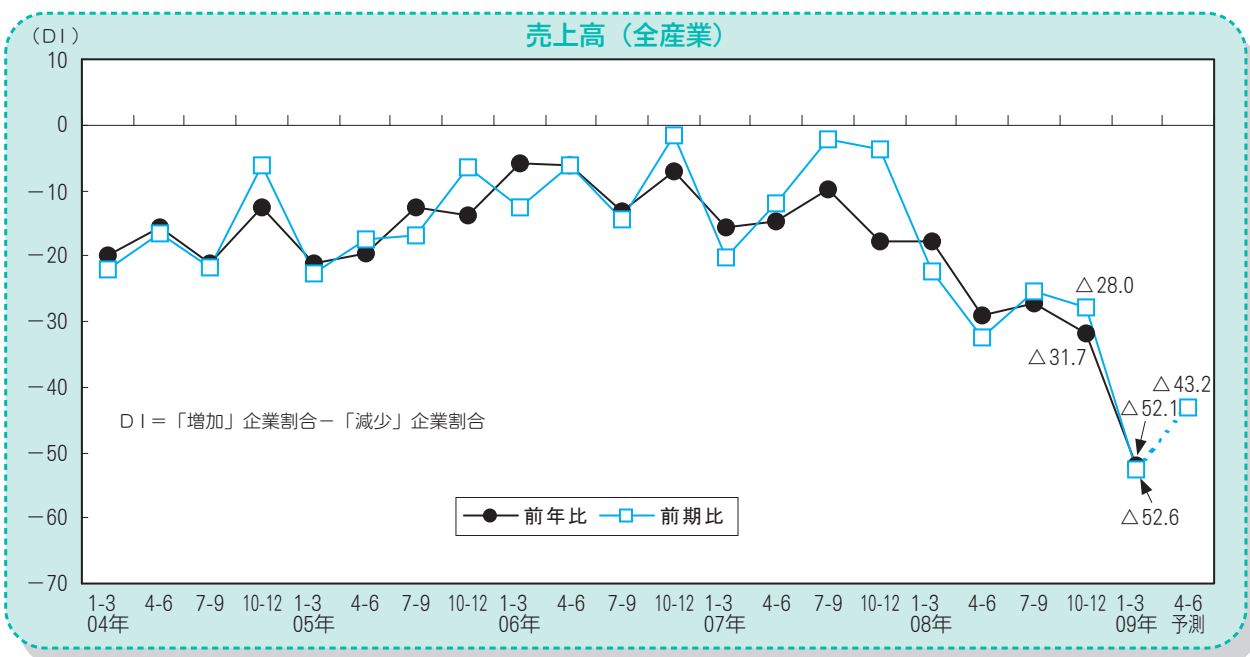
1. 売上高

～全産業で前年比、前期比ともに大幅悪化～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1～3月期の売上高は、全産業の前年比D Iが $\Delta 52.1$ となり、10～12月期の $\Delta 31.7$ より20.4ポイント悪化した。また、前期比D Iは $\Delta 52.6$ で、10～12月期の $\Delta 28.0$ より24.6ポイント悪化し、前年比、前期比とも大幅な悪化となった。

4～6月期の見通しについては前期比D Iが $\Delta 43.2$ と、改善の予測となっている。



【製造業】（前期比）

1～3月期の前期比D Iをみると、10～12月期に比べ上昇した業種はなく、すべての業種で悪化した。特に悪化幅が大きいのはプラスチック製品で、88.3ポイントの悪化となった

4～6月期の見通しは、木材・木製品で横ばい、それ以外の業種は改善とみている。

【非製造業】（前期比）

1～3月期の前期比D Iは、すべての業種で悪化となった。特に悪化幅が大きいのはサービス業で57.1ポイントの悪化となった。

4～6月期の見通しでは、サービス業で大きく改善、それ以外の業種では悪化とみている。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
全産業	$\Delta 28.0$	$\Delta 52.6$	$\Delta 43.2$
製造業	$\Delta 31.7$	$\Delta 59.0$	$\Delta 39.3$
食料品	0.0	$\Delta 27.3$	0.0
繊維製品 (靴下)	$\Delta 37.0$	$\Delta 58.3$	$\Delta 29.2$
木材・木製品	$\Delta 21.4$	$\Delta 50.0$	$\Delta 43.8$
医薬品	$\Delta 50.0$	$\Delta 80.0$	$\Delta 80.0$
プラスチック製品	$\Delta 14.3$	$\Delta 36.4$	$\Delta 18.2$
その他の製造業	33.3	$\Delta 55.0$	$\Delta 15.0$
非製造業	$\Delta 50.0$	$\Delta 69.4$	$\Delta 61.1$
卸売業	$\Delta 20.3$	$\Delta 43.2$	$\Delta 50.0$
小売業	$\Delta 30.0$	$\Delta 64.3$	$\Delta 71.4$
建設業	$\Delta 50.0$	$\Delta 56.3$	$\Delta 62.5$
不動産業	$\Delta 30.8$	$\Delta 31.3$	$\Delta 68.8$
サービス業	0.0	$\Delta 28.6$	$\Delta 42.9$
その他の非製造業	0.0	$\Delta 57.1$	7.1
【近隣他府県】	20.0	14.3	$\Delta 57.1$
【近隣他府県】	$\Delta 57.7$	$\Delta 60.7$	$\Delta 42.9$

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業は、生産高、受注高ともに悪化 ～

(1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高の前期比D Iは△54.7となり、10～12月期の△27.9に比べ26.8ポイント悪化した。

業種別にみると、医薬品がやや改善したが、それ以外の業種で悪化となった。

4～6月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△31.6と改善の見込み。業種別では木材・木製品が横ばい、それ以外の業種では改善と予測している。

製造業の生産高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
製造業	△27.9	△54.7	△31.6
食料品	16.7	△36.4	0.0
繊維製品	△29.6	△58.3	△25.0
（靴下）	△14.3	△68.8	△43.8
木材・木製品	△35.7	△53.3	△53.3
医薬品	△28.6	△27.3	△18.2
プラスチック製品	25.0	△45.0	△15.0
その他の製造業	△47.4	△72.2	△50.0
【近隣他府県】	△68.8	△57.9	△15.8

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高の前期比D Iは、製造業では10～12月期より18.5ポイント悪化の△57.9、建設業では同7.3ポイント悪化の△68.8となっている。製造業の業種別の同D Iは、繊維製品とその他の製造業は改善、それ以外の業種では悪化となっている。

4～6月期の見通しについては、製造業では△36.8と改善の見込み。業種別で改善と予測しているのは、食料品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品で、繊維製品とその他の製造業は悪化の見込み。

また、建設業は同△56.3と改善の見込み。

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
製造業	△39.4	△57.9	△36.8
食料品	△33.3	△56.4	△9.1
繊維製品	△37.0	△18.2	△25.0
（靴下）	△21.4	△62.5	△50.0
木材・木製品	△50.0	△75.0	△60.0
医薬品	△42.9	△66.7	△27.3
プラスチック製品	25.0	△36.4	△20.0
その他の製造業	△57.9	△50.0	△55.6
【近隣他府県】	△87.5	△59.1	△27.3
奈良県建設業	△61.5	△68.8	△56.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率の前期比D Iは△53.0となり、10～12月期（△26.9）より26.1ポイント悪化した。業種別の同D Iでは唯一食料品が改善、それ以外は悪化となっている。

4～6月期の見通しは、当期比D Iは△32.5となり改善を予測している。

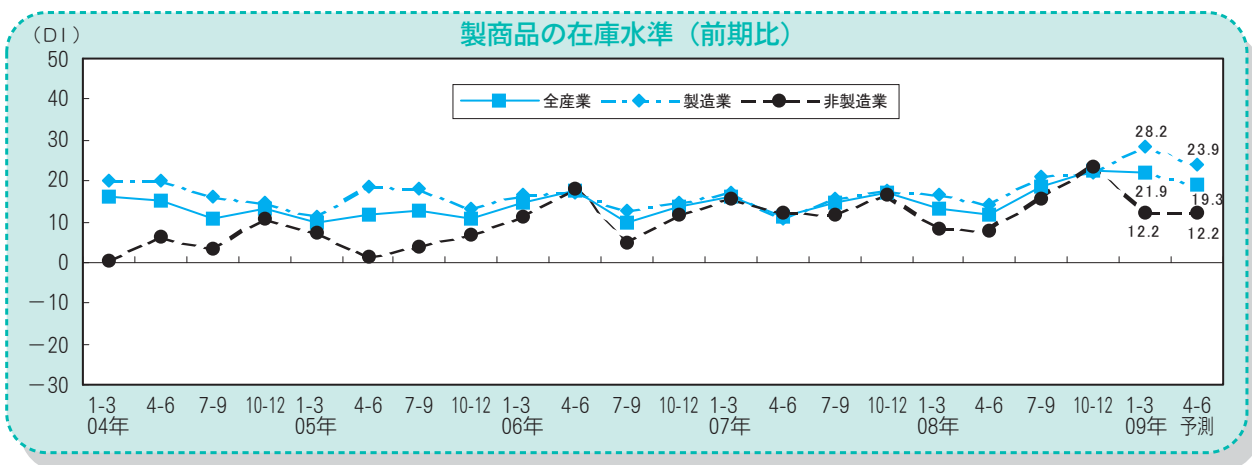
製造業の操業率（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
製造業全体	△26.9	△53.0	△32.5
食料品	△33.3	△27.3	△18.2
繊維製品	△22.2	△58.3	△20.8
（靴下）	△7.1	△68.8	△43.8
木材・木製品	△14.3	△60.0	△53.3
医薬品	△14.3	△27.3	△27.3
プラスチック製品	△8.3	△45.0	△10.0
その他の製造業	△42.1	△66.7	△50.0
【近隣他府県】	△68.8	△57.9	△21.1

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業で過剰感が強まる ～

1～3月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが28.2で、10～12月期（22.1）より6.1ポイント上昇し、過剰感が強まった。一方、非製造業は同12.2で、10～12月期（23.7）より11.5ポイント低下し、過剰感が弱まった。

4～6月期の見通しでは、製造業のDIは23.9となり、1～3月期（28.2）比で低下と予測。一方、非製造業のDIは1～3月と同じ12.2と予測している。



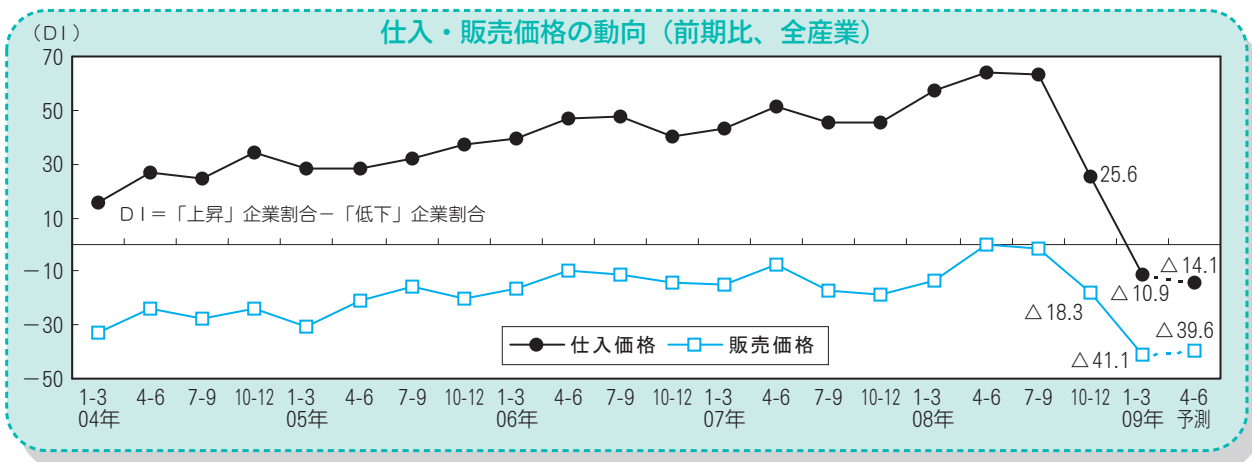
4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DI、販売価格DIとも2四半期連続で大幅な低下 ～

(1) 仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は△10.9と10～12月期（25.6）より36.5ポイント低下。前々期の63.5から2四半期連続の大幅な低下によりDIはマイナスに転じた。4～6月期の見通しは△14.1となり、今期よりさらに低下と予測。

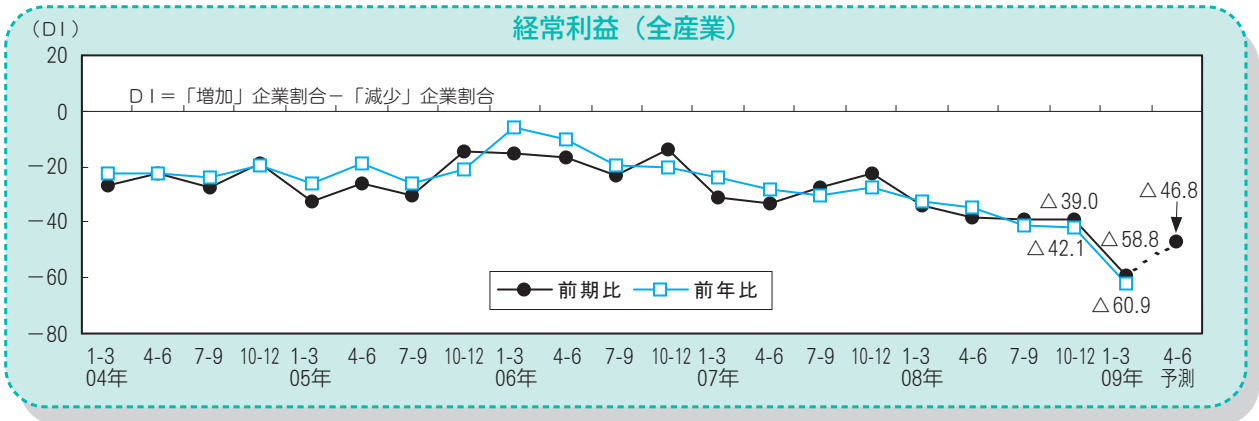
(2) 販売価格

1～3月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△41.1と10～12月期（△18.3）より22.8ポイント低下。4～6月期の見通しは△39.6となり、今期よりやや上昇と予測。



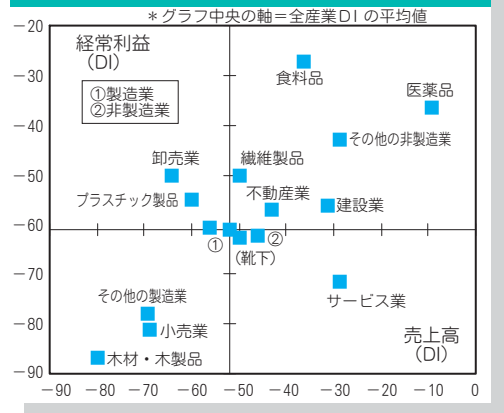
5. 経常利益 ～前年比、前期比とも悪化～

1～3月期の経常利益は、前年比DIが $\Delta 60.9$ と10～12月期 ($\Delta 42.1$) より18.8ポイント悪化した。また、前期比DIは $\Delta 58.8$ で、10～12月期 ($\Delta 39.0$) に比べ19.8ポイント悪化した。4～6月期の見通しは前期比DIが $\Delta 46.8$ となり改善と予測している。



売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種で利益が減少していることがわかる。特に木材・木製品、小売業、その他の製造業が厳しい。

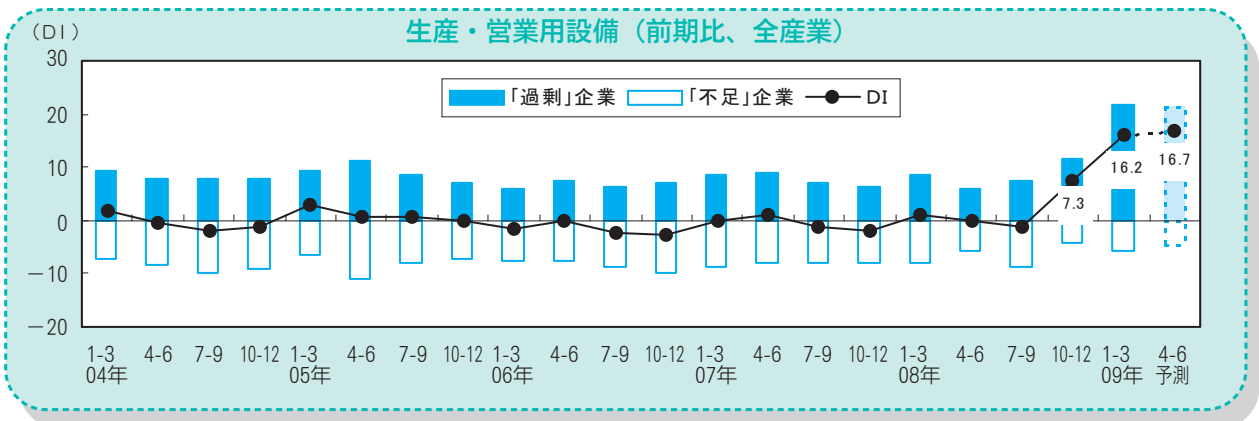
売上高と経常利益からみた業種別景況 【自社の業況判断、前年比】



6. 生産・営業用設備 ～過剰感が強まる～

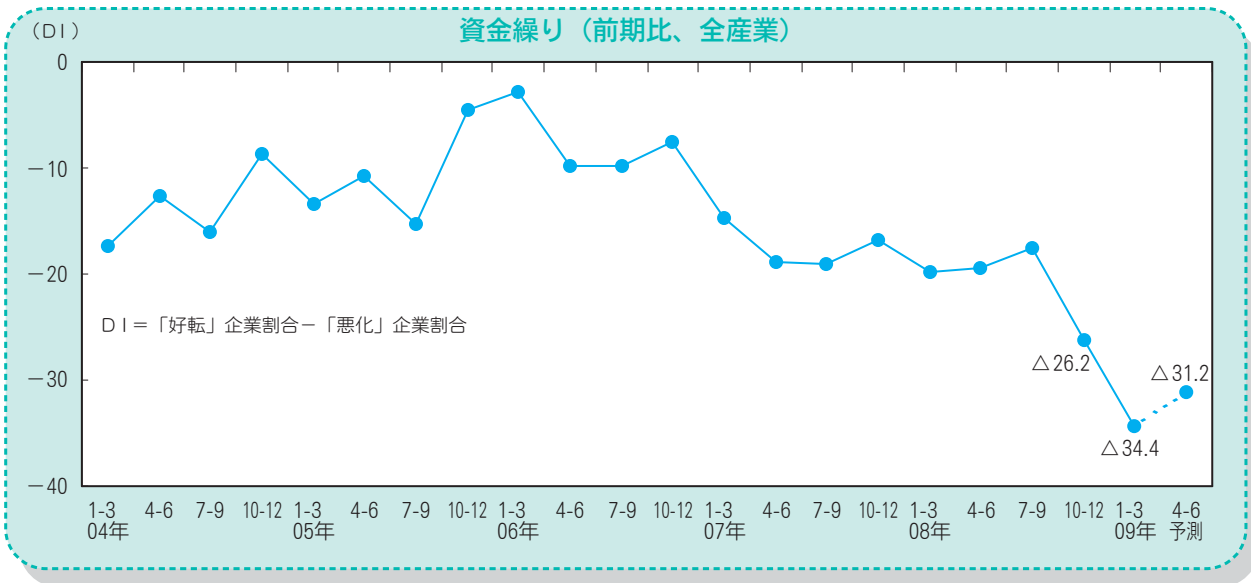
1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが16.2となり、10～12月期 (7.3) より過剰感が強まった。過剰感DIは2期連続でプラスとなった。

4～6月期の見通しについては、前期比DIが16.7と、1～3月期よりやや過剰感が強まると予測。



7. 資金繰り ～2 四半期連続で悪化～

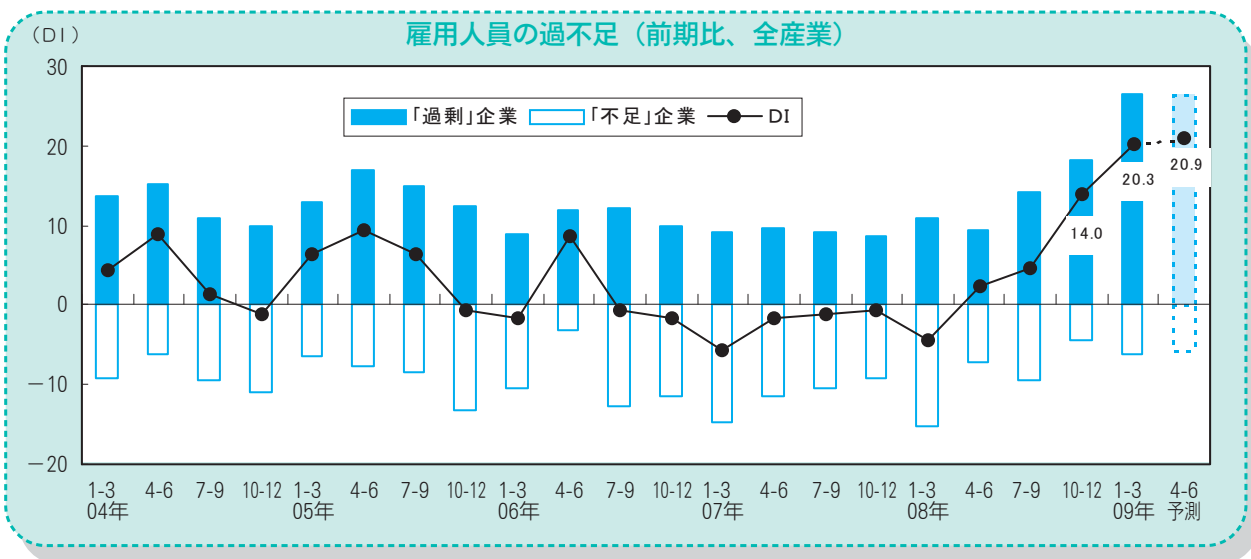
1～3 月期の全産業の資金繰り DI（前期比）は $\Delta 34.4$ となり、10～12 月期（ $\Delta 26.2$ ）に比べ悪化した。4～6 月期の見通しは、 $\Delta 31.2$ となり、やや改善するとみている。



III 雇用人員～過剰感が強まる～

1～3 月期の全産業の雇用人員過不足状況 DI（前期比）は 20.3 となり、10～12 月期（14.0）より 6.3 ポイント上昇し、過剰感が 4 四半期連続で強まっている。

4～6 月期の見通しでは、全産業で 20.9 と過剰感は 1～3 月期とほぼ同じと予測している。



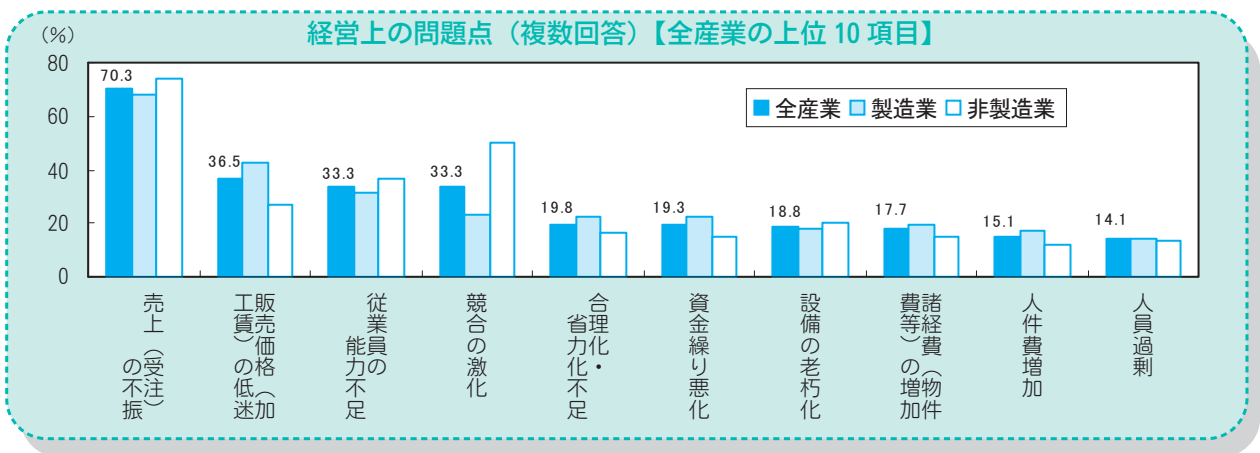
IV 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 売上不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（70.3%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（36.5%）、「従業員の能力不足」（33.3%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（68.4%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（42.7%）、「従業員の能力不足」（31.6%）と続く。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（74.3%）が最も多く、以下「競合の激化」（50.0%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（27.0%）と続いている。

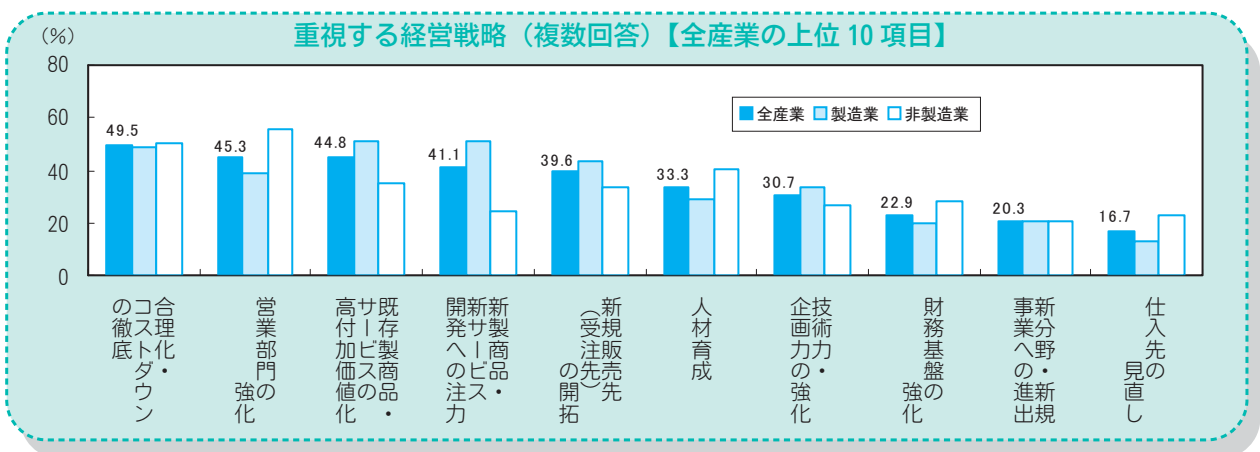


2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「合理化・コストダウンの徹底」（49.5%）、「営業部門の強化」（45.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（44.8%）の順。

製造業では、「既存製商品・サービスの高付加価値化」、「新製商品・新サービス開発への注力」（ともに51.3%）、「合理化・コストダウンの徹底」（48.7%）の順。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（55.4%）、「合理化・コストダウンの徹底」（50.0%）、「人材育成」（40.5%）の順。



V 設備投資の動向

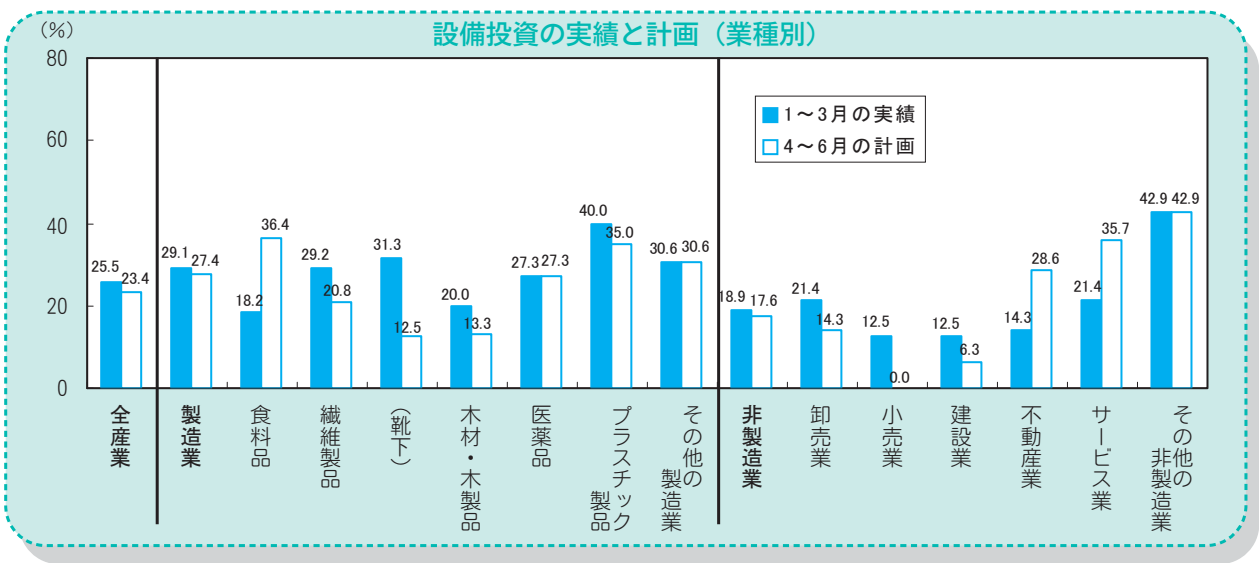
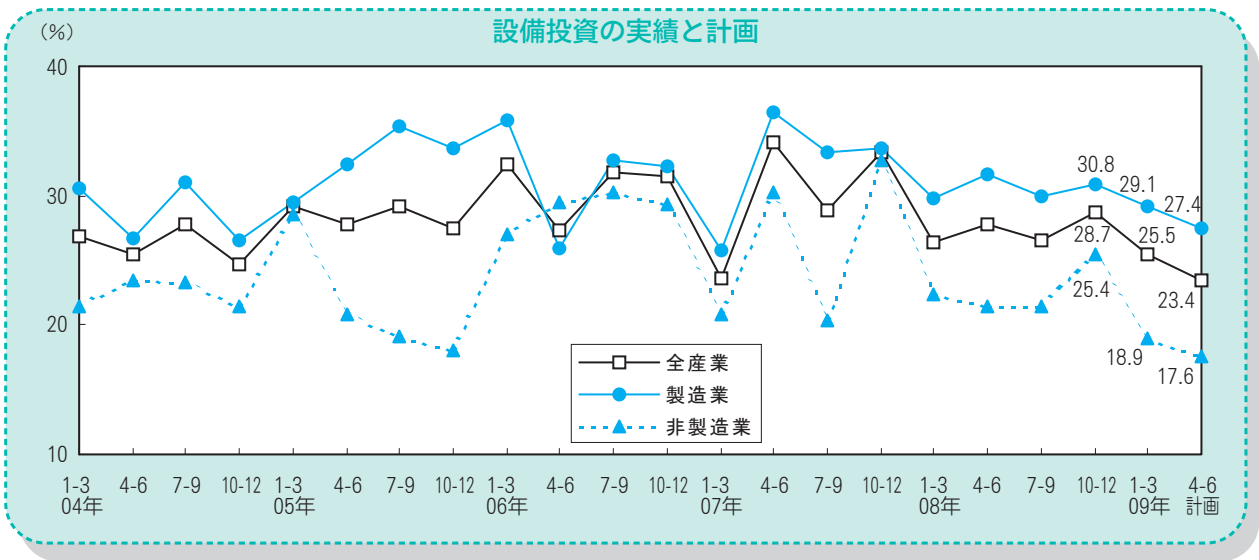
1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業、非製造業とも低下～

1～3月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が29.1%と、10～12月期（30.8%）に比べて1.7ポイント低下した。一方、非製造業は18.9%と、10～12月期（25.4%）に比べて6.5ポイント低下した。

4～6月期の見通しは、製造業が27.4%、非製造業が17.6%となり、共にやや低下の見込み。

業種別にみると、製造業ではプラスチック製品、その他の製造業、繊維製品で、非製造業ではその他の非製造業、卸売業、サービス業で1～3月期の実績が比較的高い。また、4～6月期の計画は、製造業では食料品、プラスチック製品、その他の製造業、非製造業ではその他の非製造業、サービス業で同割合が比較的高い。



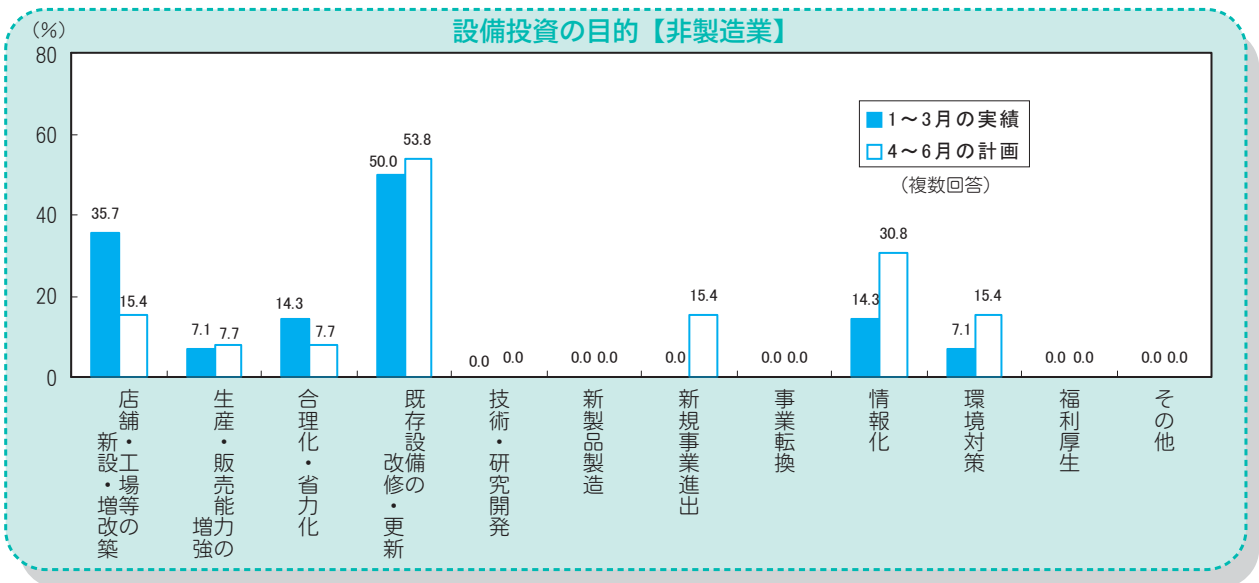
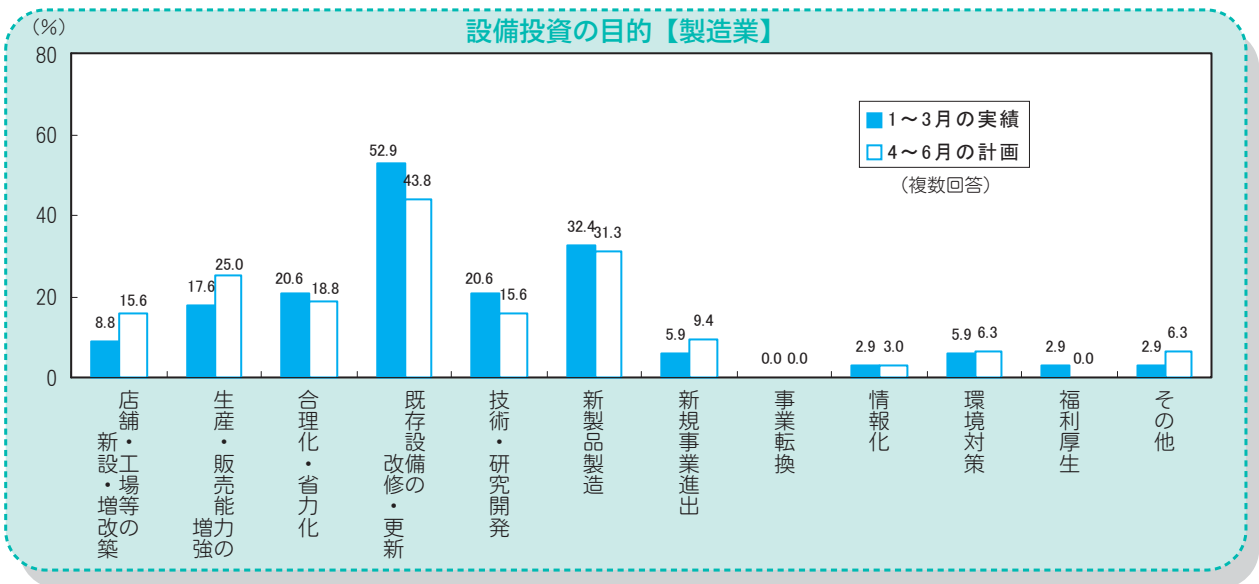
2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の1～3月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(52.9%)が最も多く、以下、「新製品製造」(32.4%)、「合理化・省力化」「技術・研究開発」(ともに20.6%)と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(50.0%)が最も多い。以下、「店舗・工場等の新設・増改築」(35.7%)、「合理化・省力化」「情報化」(ともに14.3%)と続く。

4～6月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(43.8%)、「新製品製造」(31.3%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(53.8%)、「情報化」(30.8%)の順となっている。

(丸尾 尚史)



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員員不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△79.7	△58.3	△50.5	△41.7	21.9	19.3	△10.9	△14.1	△41.1	△39.6	△58.9	△46.8	△34.4	△31.3	20.3	20.8
製造業	△83.8	△58.1	△56.4	△39.3	28.2	23.9	△9.4	△17.9	△37.6	△45.3	△63.2	△43.6	△42.7	△36.8	24.8	26.5
食料品	△63.6	△54.5	△18.2	△9.1	18.2	0.0	36.4	△18.2	0.0	△27.3	△18.2	△9.1	0.0	△9.1	9.1	△9.1
繊維製品 (靴下)	△87.5	△62.5	△66.7	△37.5	29.2	16.7	8.3	4.2	△20.8	△25.0	△62.5	△20.8	△58.3	△25.0	16.7	16.7
木材・木製品	△81.3	△68.8	△68.8	△62.5	37.5	25.0	18.8	6.3	△18.8	△25.0	△68.8	△43.8	△62.5	△31.3	25.0	31.3
医薬品	△100.0	△86.7	△93.3	△86.7	33.3	40.0	△40.0	△33.3	△73.3	△73.3	△93.3	△86.7	△66.7	△80.0	33.3	46.7
プラスチック製品	△63.6	△27.3	△18.2	△18.2	18.2	18.2	54.5	36.4	△9.1	△9.1	△54.5	△27.3	△27.3	△27.3	9.1	9.1
その他の製造業	△75.0	△40.0	△55.0	△15.0	15.0	15.0	△65.0	△50.0	△55.0	△60.0	△50.0	△15.0	△45.0	△40.0	20.0	30.0
非製造業	△91.7	△63.9	△58.3	△50.0	38.9	36.1	△11.1	△25.0	△44.4	△55.6	△75.0	△72.2	△38.9	△36.1	38.9	38.9
卸売業	△73.0	△59.5	△41.9	△45.9	12.2	12.2	△14.9	△9.5	△45.9	△29.7	△52.7	△52.7	△21.6	△23.0	13.5	12.2
小売業	△50.0	△64.3	△35.7	△57.1	0.0	14.3	△35.7	△50.0	△64.3	△57.1	△50.0	△57.1	△28.6	△21.4	14.3	21.4
建設業	△81.3	△62.5	△43.8	△56.3	18.8	18.8	0.0	12.5	△18.8	△6.3	△56.3	△68.8	6.3	0.0	6.3	△6.3
不動産業	△87.5	△75.0	△50.0	△50.0	12.5	12.5	△12.5	6.3	△50.0	△37.5	△50.0	△62.5	△37.5	△43.8	25.0	37.5
サービス業	△100.0	△57.1	△28.6	△28.6	14.3	0.0	△28.6	△28.6	△71.4	△57.1	△42.9	△57.1	△28.6	△42.9	△28.6	△28.6
その他の非製造業	△78.6	△57.1	△42.9	△35.7	14.3	7.1	7.1	14.3	△35.7	0.0	△71.4	△14.3	△21.4	△14.3	14.3	0.0
近隣他府県(全産業)	△28.6	△14.3	△42.9	△28.6	14.3	14.3	△42.9	△42.9	△57.1	△42.9	△28.6	△57.1	△28.6	△28.6	42.9	42.9

【調査概要】

- ・調査実施時期：2009年3月中旬～2009年4月初旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：608先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：220先（有効回答率36.2%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 192先：87.3%

■近隣他府県 28先：12.7% 大阪府4先、和歌山県8先、京都府13先、三重県3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	192	100.0	20.8	18.2	25.5	16.7	17.2	1.6	4.7	6.8	49.0	31.3	8.3
製造業	117	60.9	19.7	15.4	27.4	19.7	16.2	1.7	6.0	3.4	57.3	26.5	6.8
食料品	11	5.7	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0
繊維製品 (靴下)	24	12.5	20.8	16.7	33.3	25.0	4.2	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
木材・木製品	16	8.3	25.0	12.5	25.0	31.3	6.3	0.0	25.0	0.0	43.8	31.3	0.0
医薬品	15	7.8	53.3	20.0	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	6.7	53.3	26.7	6.7
プラスチック製品	11	5.7	27.3	0.0	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0
その他の製造業	20	10.4	0.0	30.0	35.0	20.0	10.0	5.0	0.0	5.0	70.0	20.0	5.0
非製造業	36	18.8	16.7	11.1	22.2	19.4	27.8	2.8	5.6	2.8	50.0	25.0	16.7
卸売業	74	38.5	23.0	21.6	23.0	12.2	18.9	1.4	2.7	10.8	36.5	39.2	10.8
小売業	14	7.3	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1	50.0	42.9	0.0
建設業	16	8.3	25.0	6.3	25.0	0.0	37.5	6.3	6.3	6.3	50.0	25.0	12.5
不動産業	16	8.3	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	12.5	62.5	18.8
サービス業	7	3.6	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3
その他の非製造業	14	7.3	21.4	14.3	14.3	35.7	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	21.4	7.1
近隣他府県(全産業)	7	3.6	0.0	57.1	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	57.1	14.3
近隣他府県(全産業)	28	100.0	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1	10.7	10.7	10.7	46.4	25.0	7.1

※業種不明企業が1社ある。